

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習I (政治学)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	月曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	成廣 孝	所属	社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	narihi-t@okayama-u.ac.jp	電話番号	7491				
オフィスアワー							
学部独自の項目	特になし						
使用言語	日本語						
授業の概要	動物をめぐる法と政治：動物の権利などを始めとする法的・政治学的問題について検討する演習である。						
学習目的	現代社会における動物の法的・政治的位置付けについて学ぶことで、法学・政治学的知見を具体的事例において当てはめて考えることができるようになること。						
到達目標	現代社会における動物の法的・政治的位置付けについて学ぶことで、法学・政治学的知見を具体的事例において当てはめて考えることができるようになること。						
授業計画	授業計画						
	第1回：ガイダンス・演習の進め方に関する説明 第2～15回：指定文献に関する報告および討論（1）文献については以下で示したものから選ぶ。 ・伊勢田哲治『動物からの倫理学入門』（名古屋大学出版会） ・青木人志『日本の動物法』（東京大学出版会） ・打越綾子『日本の動物政策』（ナカニシヤ出版） ・W.キムリツカ（成廣他訳）『人と動物の政治共同体』（尚学社） ・S.R.クラーク『ポリス的動物：生物学・倫理・政治』（春秋社） ・佐藤衆介『アニマル・ウェルフェア』（東京大学出版会）						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)							
授業形態	(1) 割合 講義以外(学生との対話, アクティブラーニング等) 100%						
	(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク 受講人数によってはありうる プレゼンテーション ありうる 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他: (3) 履修者への連絡事項 特にありません。						

使用メディア・機器	報告のプレゼンテーションにスライドを用いることがありうる。 履修者への連絡事項： 特になし。
教科書	
参考書等	
成績評価	担当時の報告及び、積極的発言を総合的に考慮して評価します。
担当教員の研究活動との関連	担当者はイギリスを始めとするヨーロッパ諸国の政党政治・選挙政治について研究しているが、動物の権利運動や農村部の社会運動にも関心を持っている。
受講要件	特になし
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	特になし。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10
リーガル・マインドの涵養【専門性】	20
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20
コミュニケーション能力【行動力】	30
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（国際法）	授業科目（英語）	Seminar 1				
曜日	月曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	黒神直純	所属	社会文化科学研究科 教授				
Eメールアドレス	black@cc.okayama-u.ac.jp	電話番号	086-251-7482				
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	国際法や国際問題に関するテーマを学習し、それをもとに、プレゼンテーションやディベートを行います。						
学習目的	この授業では、コミュニケーション能力の養成を第1の目標とします。						
到達目標	プレゼンテーションやディベートができるコミュニケーション能力やスキルを身につけることを目指します。						
授業計画	授業計画 核兵器の保有や使用、捕鯨、日本の国連安保理常任理事国入り、貿易、エネルギー問題、地球温暖化等をテーマとし、プレゼンテーションやディベートを通じて、理解を深める予定です。（簡単な英語の報告をすることもあります。）						
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	プレゼンテーションやディベートの準備として、課外での学習が求められます。						
授業形態	(1) 割合 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等） 100％ (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり (3) 履修者への連絡事項 主としてプレゼンテーションやディベートを行いますので、配慮が必要な場合は履修申請前に担当教員に相談してください。						

使用メディア・機器	パワーポイントのスライドあり 履修者への連絡事項： パワーポイントのスライドを使用することが多い授業ですので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。
教科書	特に指定なし。
参考書等	必要に応じ、授業時に適宜指示します。
成績評価	ゼミへの参加の積極性および課題により、総合的に判断します。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は国際法の研究を行っています。この演習は担当教員の専門分野である国際法に関わる演習を行うものです。
受講要件	特になし。
他学部学生の履修の可否	法学部生のみ対象の科目ですので、他学部学生の履修は認められません(ただし、MP生(原則1名))は履修可。
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	大人しい自分を捨てて、ゼミでは毎回必ず発言するようにしてください！きっと今までと違った自分を発見できるはず。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ(民事手続法)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	木曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	濱田陽子	所属	社会文化科学研究科(法)				
Eメールアドレス		電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	本演習では、参加者による司会進行に基づき、毎回数名の参加者が比較的最長いスピーチを披露し、聞き手の全員が各スピーチに対する評価を行う訓練を行う。参加人数によっては、即席スピーチの練習も行う。						
学習目的	本演習の目的は、参加者が、他者と協議し、交渉するために重要な対話と議論に必要な技能を習得することである。法的紛争処理手続では第三者による判断の側面がしばしば強調されるが、手続を構成する基本的な要素は両当事者および第三者の中での対話であり、交渉である。そこで本演習では、民事手続を実践的に学ぶ第一歩として、意見を効果的に伝える方法(スピーチ)、他者の意見を好意的に評価し建設的な議論の場を創出する方法(スピーチの評価)、場の秩序を維持し平和的な議論を促進する方法(司会進行)の基本的な技能を取得することを目指す。						
到達目標	本演習を通して参加者には、声の出し方、目線の動かし方、体の動き、顔の表情などを意識的に練習することで、自分の意見を効果的に聞き手に伝えるための基本的な技能を習得することが期待される。また、話者を批判せずに行う評価技能や議論の司会進行に必要な技能を習得することで、建設的で平和的な議論を促進する方法を模索することが期待される。						
授業計画	授業計画 第1回：授業の進行方法の説明、担当者の決定 第2回：人前で話す話し方の基本、好意的な評価の方法(講義) 第3回～第14回：スピーチと評価 第15回：全体のまとめと評価						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	参加者がスピーチを担当する際には、事前に十分に練習することが望ましい。 よりよいスピーチの方法について参加者と授業時間外に話しあったり、有益な資料を探して授業等で共有することを歓迎する。						
授業形態	(1) 割合 講義形式:10% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 90% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション なし 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他: (3) 履修者への連絡事項 主に日本語で行うことを予定しているが、特に要求があった場合には、全授業のうち最後の数回を英語で行う用意がある。						

使用メディア・機器	本演習では、主に音声(話すことと聞くこと)による対話や交渉のための技法を練習する。話す速さにつき調整が必要な場合には、授業内で適宜申し出てること。
教科書	指定しない。
参考書等	基本的に資料は配布しない。
成績評価	各回における授業への参加状況、技能の獲得・上達に向けた努力状況、安全な環境を作り上げることへの協力態度によって評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は民事手続法の研究を行っている。本授業は、民事手続を利用する際の基本的な能力である交渉力を育成する一環としてコミュニケーションの能力・技法の習得に向けた訓練を行うものである。
受講要件	向上心をもって授業に参加し、他の受講者の学習の手助けを厭わない人の参加を希望します。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%(※ただし変更の可能性はある)
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	10%(※ただし変更の可能性はある)
コミュニケーション能力【行動力】	60%(※ただし変更の可能性はある)
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%(※ただし変更の可能性はある)
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（刑事訴訟法）	授業科目（英語）	Seminar 1				
曜日	月 曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	原田 和往	所属	大学院社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	k-harada@law.okayama-u.ac.jp	電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	犯罪が発生した後に、犯人が処罰されたとしても、それで被害がなくなるわけではない。現代社会は、被害発生を防止するための事前介入を求める傾向にある。しかし、法学の領域においては、こうした要望とは裏腹に、事前介入に伴う人権侵害、権力の濫用を懸念し、国家権力に抑制的態度を維持するよう求める立場が支配的といえる。本演習では、従前の支配的立場に疑問を呈する論考を通じて、この課題を考えてみたい。						
学習目的	具体的な問題の検討を通じて、2年次以降に開講される刑事法関係の専門科目を履修するための基礎的知識を身につけること。						
到達目標	「安全・安心」を渴望する現代社会と、事前介入に消極的な理論—それぞれ の依って立つところと、こうした対立がもたらしている状況、今後の展望等—について、受講者が自分なりの視点を身につけること。						
授業計画	1 第1回から第7回は、【参考書等】欄に掲げた学術文献を全員で“精読”する。受講者を《質問班》と《調査班》2つの班に分け、以下の過程を通じて、課題に対する共通認識を涵養する。 （1）事前準備 ・《質問班》は、検討対象となる学術文献を読んだ“上”で、“抱いた疑問をメモにまとめ、担当教員に提出する。 ・次に、《調査班》は、《質問班》が作成したメモを受け取り、そこに記されている疑問について授業まで“に調査し、回答をまとめる。 （2）演習当日 ・各受講者が“自分の受け取った疑問の概要を説明するとともに、それに関して実施した調査の概要、用意した回答を報告する。その後、全員で“議論を行う。 2 第8回から第15回は、受講者を数名の班に分け、各回に報告を担当する班を指定し、担当教員が指定した学術文献に示されている見解について検討・報告を行う。その際、報告を担当する班は、《賛成》《反対》《評価》等の役割を明						
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	上記「授業計画」から分かるとおり、受講者は、事前に、指定文献を読み、《質問》を担当する回には、抱いた疑問をまとめ、moodle等を利用して担当教員に提出し、《調査》を担当する回には、他の受講生からの質問に対する回答を準備する必要がある。これらは、演習当日の議論を充実させるために必要な取り組みであり、その取り組み方は成績評価の基礎資料のひとつとなる。						
授業形態	（1）割合 講義形式：20％ 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等）80％ （2）講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他： （3）履修者への連絡事項 moodleを利用する予定ですので、予めその利用方法を確認しておいてください。						

使用メディア・機器	DVD, スライド, 板書を利用する場合がある。
教科書	指定しない
参考書等	・高山佳奈子「共謀罪法案の提出に反対する刑事法研究者の声明 解説と補論」世界893号 ・仲道祐樹「フィクションとの比較法—刑事法学はSFの夢を見るか?」『理論 刑法学入門』(日本評論社) ・マイケル・S・ガザニガ「私の脳がやらせたのだ」『脳の中の倫理』(紀伊国屋書店) ・マイケル・S・ガザニガ「法廷に立つ脳科学」別冊日経サイエンス184 等
成績評価	報告(60%), 毎回の準備状況及び討論参加の積極性(40%)による総合評価。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は, 刑事訴訟法の研究を行っている。この演習は, 法学の現代的課題について演習形式で学習するものである。
受講要件	特になし
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ(政治学)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	月曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	上神貴佳	所属	法学部				
Eメールアドレス	uekamit@okayama-u.ac.jp	電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語							
授業の概要	主として現代日本政治に関する比較的に新しい文献を講読する。参加者数にもよるが、グループに分かれて、報告班と質問班を交互に担当することを想定している。いずれの担当になるかによらず、毎回、参加者全員がレジュメを提出する。						
学習目的	本演習の目的は、現代日本における政治、経済、社会をめぐる諸問題について、参加者相互の議論を通じて理解を深めることにある。						
到達目標	1990年代以降の日本政治、経済、社会の変容を通史的に理解できるようになる。 報告、質疑、討論、グループワークができるようになる。						
授業計画	授業計画 第1回：イントロダクション 第2 - 3回：総説（「先延ばし」と「漏れ落ちた人びと」）報告、質疑、討論 第4 - 5回：政治（再生産される混迷と影響力を増す有権者）報告、質疑、討論 第5 - 6回：経済（土建国家）型利益分配メカニズムの形成、定着、そして解体）報告、質疑、討論 第7 - 8回：地方と中央（「均衡ある発展」という建前の崩壊）報告、質疑、討論 第9 - 10回：社会保障（ネオリベラル化と普遍主義化のはざままで）報告、質疑、討論 第11 - 12回：教育（子ども・若者と「社会」とのつながりの変容）報告、質疑、討論 第12 - 13回：情報化（日本社会は情報化の夢を見るか）報告、質疑、討論 第14 - 15回：外国人（包摂型社会を経ない排除型社会で起きていること）報告、質疑、討論						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	毎回、授業時間外に報告や質問を準備しておく必要がある。						
授業形態	(1)割合 講義形式:50% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 50% (2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他: (3)履修者への連絡事項 なし						

使用メディア・機器	報告を行う際にパワーポイント等を用いる場合は、スライドの作成や機器の設定など、演習開始前に準備しておく必要がある。
教科書	小熊英二(編)『平成史【増補新版】』河出ブックス, 2014年。
参考書等	特になし。
成績評価	報告, 質疑, 討論への参加, レジューメの提出を評価の対象とする。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、現代日本政治を主な対象として、政治制度や政党、選挙の研究を行ってきた。その知見を本授業においても活かしたい。
受講要件	特になし。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	文献を読むに当たり、「知らないこと」を放置せずに、できる限り調べておくこと。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30
コミュニケーション能力【行動力】	30
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習I (労働法)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	木 曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	土岐将仁	所属	社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	m-toki@okayama-u.ac.jp	電話番号	非公開				
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	労働法の重要な法理・論点について、重要な最高裁判決や下級審裁判例を使って、基礎的な知識を得るとともに、これを使って、具体的な事案について討論を行う。						
学習目的	判例を読むことになれるとともに、様々な要素を総合考慮する法理を通じて事案を多面的に分析するための基礎を身につけることを目標とする。						
到達目標	労働法の重要な法理等について基礎的な知識を得、また、これを使って、事案を多面的に検討し、あるいは妥当な結論を導けるようになる。						
授業計画	第1回の授業では、参加者の顔合わせ、グループ分け及び授業の進め方に関するガイダンスを行う。 第2回から第15回までは、労働法上の重要な法理・論点を題材とした検討を行う。2週をかけて1つの法理・論点を取り扱い、7つほどの論点を扱う予定である。第1週目では、著名な最高裁判決ないしは下級審裁判例を活用して、基本的な規範及びそれに基づきどのような当てはめがなされているかを確認する。第2週目では、まず、10分ほどを使って、第1週目で扱った論点を含む事例問題について各受講者が予め自宅等において作成するレポートに対して、受講者同士がお互いにコメントを付し合う。次に、40分ほどを使って報告担当者によりプレゼンテーション(25分程度)及びこれに対する質疑応答(15分程度)を行う。最後に、講評・コメントを行う。 最終回には、応用問題について、その場でレポートを作成してもらう予定である。 第1回:ガイダンス等 第2・3回:解雇権濫用法理 第4・5回:就業規則の合理的変更法理 第6・7回:配転法理 第8・9回:労働者性 第10・11回:雇止め法理 第12・13回:雇用形態に関連して生ずる不合理な格差禁止 第14・15回:不利益な労働条件変更に対する同意の認定のあり方 第16回:総まとめ 取り扱う論点及び具体的な進め方については、情勢及び実際の進行を考慮して、柔軟に対応する。						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	各受講者は、事前に示される判例を読んでおくことが求められるとともに、少なくとも2週に1回、事例問題について各自の立場をレポートにまとめることが求められる。 また、報告担当者は、報告の準備をすることが求められる。 上記のレポート等については、提出してもらい、成績評価にあたり考慮する。						
授業形態	(1) 割合 講義形式:45% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 55% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション						

使用メディア・機器	板書及びレジュメ(紙媒体)
教科書	指定しない
参考書等	荒木尚志『労働法(第3版)』(有斐閣, 2016) 荒木尚志ほか『労働判例百選(第9版)』(有斐閣, 2016)
成績評価	出席, 授業への貢献度及び演習中に行う課題の総合評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当者は労働法の研究者であり, その研究の成果を活用する。
受講要件	民法の総則及び債権法を履修済みか現に履修中であること。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し, 関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	20
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30
情報を科学的に分析する能力【情報力】	15
コミュニケーション能力【行動力】	25
課題を発見し, 自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（行政法）	授業科目（英語）	Seminar 1				
曜日	月曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	福重さと子	所属	大学院社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	fukushiges@okayama-u.ac.jp （◎を@に変えてください）	電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	社会問題に関するレポートを作成する。						
学習目的	レポート作成により、今後の専門科目学習において必要となる文献調査、論理的な文章作成能力を身につける。						
到達目標	①社会的な問題について、文献調査を行うことができる。②社会的な問題について、説得力のある論理的な文章を書くことができるようになる。						
授業計画	授業計画 第1回：自己紹介・この授業で何を学ぶかを知る 第2回：レポートの形を知る 第3回：構想を練る・情報を調べる 第4回：テーマを絞り込む、目標を規定する 第5回：文章を組み立てる 第6回：組み立てを再検討する 第7回：パラグラフを書く 第8回：本文を書き込む 第9回：引用をしながら書く 定期試験：実施しない						
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	テーマ探しにおける予備的な調査、文献収集・調査、文章執筆、口頭発表の準備は、授業時間外に行います。これらの作業は、提出物や授業参加の状況を通じて成績評価の対象とします。						
授業形態	(1) 割合 講義形式：30% 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等） 70% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他： (3) 履修者への連絡事項 日本語を使用する授業です。配慮が必要な場合は担当教員に相談してください。						

使用メディア・機器	板書を使用することがあります。配慮が必要な場合は担当教員に相談してください。
教科書	なし
参考書等	資料等を配布します。 参考書として、大島弥生『ピアで学ぶ大学生の日本語表現』を使用します。
成績評価	出席状況、課題への取組み、授業への参加の状況、口頭発表、レポートの提出を総合的に評価します。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は法律学の研究を行っている。この授業は、法律学の習得に必要な文章作成を支援するものである。
受講要件	なし
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	0
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20
コミュニケーション能力【行動力】	20
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	30
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（民法）	授業科目（英語）	Seminar 1				
曜日	木曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	中川 忠晃	所属	大学院社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	nakagawa@law.okayama-u.ac.jp	電話番号	086-251-7517				
オフィスアワー	講義終了後						
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	担当教員が作成した具体的事例を素材として、論点の整理、学説・判例の分析・検討および自己の見解の提示、事例への当てはめと結論を事前に担当者が作成し、担当教員がそれについて講評するという方式で進めます。						
学習目的	具体的事例の検討を通じて、民法総則および物権総論の領域における重要論点の理解を深めると共に、それについての自己の見解を論理的に述べる力を養成することを目的とします。						
到達目標	具体的事例の検討を通じて、民法総則および物権総論の領域における重要論点の理解を深めると共に、それについての自己の見解を論理的に述べる力を養成することを目標とします。						
授業計画	授業計画						
	現時点では下記を扱う予定です。但し、履修者の希望を聴取して変更するかもしれません。 ・ 制限行為能力 ・ 虚偽表示と第三者 ・ 権利外観法理 ・ 錯誤 ・ 無権代理 ・ 取得時効と登記 ・ 物権変動論 ・ 背信的悪意者排除論						
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	適宜指示します。						
授業形態	(1) 割合 講義形式：10% 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等） 90% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他：特になし (3) 履修者への連絡事項 特になし						

使用メディア・機器	板書あり
教科書	民法総則と物権総論の教科書、六法(いずれも何でも良い)
参考書等	適宜指示します。
成績評価	出席および受講の状況を総合的に考慮して評価します。
担当教員の研究活動との関連	この演習は、担当教員が専門とする民法解釈学の研究によって得られた様々な知見を分かりやすい形で受講者に還元する場となっています。
受講要件	1年次に民法総則abを履修し、2年次に物権総論を履修すること。但し、単位を取得している必要はありません。
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習I (中国法)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	木曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	張 紅	所属	社会文化科学研究科 (法)				
Eメールアドレス	zhang@law.okayama-u.ac.jp	電話番号	086-251-7363				
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	中国会社法と外国会社法を比較しながら、改革開放政策の中で変わりつつある中国現在の法律制度、政治制度および司法制度にも触れる。						
学習目的	諸外国との比較を通じて、中国の会社法の全体像を把握すること						
到達目標	諸外国との比較を通じて、中国の会社法の全体像を把握すること						
授業計画	授業計画						
	1 現代中国法の沿革とその発展						
	2 現代中国の国家法と国家機構						
	3 現代中国の司法制度						
	4 現代中国の企業の形態と外国との比較						
	5 中国における会社の設立と外国との比較						
	6 中国における株式と株主と外国との比較						
	7 中国における会社の機関の分化と外国との比較						
	8 中国における株主総会と外国との比較						
	9 中国における取締役会と外国との比較						
	10 中国における監査役会と外国との比較						
	11 中国における会社の会計と外国との比較						
	12 中国における会社の資金調達と外国との比較						
	13 中国における会社の合併と分割と外国との比較						
	14 中国における会社の解散と清算と外国との比較						
	15 予備						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価)							
授業形態							

使用メディア・機器	
教科書	拙著『中国法における会社管理機構』大学出版社、 なお、各回補助資料としてレジュメを配布する予定。
参考書等	参考書：西村幸次郎『現代中国法講義』
成績評価	成績はレポート試験問題の成績、感想文、出席状況、受講態度、質疑応答など総合して評価する。
担当教員の研究活動との関連	講義担当者は、中国経済に関する法制度を主に研究している。本講義では上記研究分野の基礎となる会社法に関する日中の比較諸問題について講義形式で学習するものである。
受講要件	特にありませんが、中国法に対して関心を持つことが望ましい。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（法曹基礎Ⅰ）	授業科目（英語）	Seminar 1				
曜日	月曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	佐藤吾郎	所属	法務研究科				
Eメールアドレス	gorosat@cc.okayama-u.ac.jp	電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	様々な組織で働く法曹の現状と課題、特に、主要なテーマを具体例を通じて学ぶ。法律事務所勤務弁護士、医療機関内弁護士、自治体内弁護士、企業内弁護士の業務について、一般論、個別テーマについて、受講者が報告を行い、議論を行う。テーマの選定に						
学習目的	法律事務所勤務弁護士、組織内弁護士（企業、自治体、医療機関等）が、現在、取り組んでいるテーマについて、事例の検討および実際に勤務している弁護士へのヒアリング等を通じて、学ぶことを目的とする。						
到達目標	様々な法曹が直面している個別のテーマについて、現状と課題を把握する。						
授業計画	授業計画 第1回 授業の概要 第2回～第4回 法律事務所勤務弁護士の業務（一般、交通事故対応、消費者事件対応等） 第5～第7回 医療機関内弁護士の業務（一般、モンスター患者対応、医療事故防止等） 第8回～第11回 自治体内弁護士の業務（一般、空き家対策、害獣対策等） 第12回～第14回 企業内弁護士の業務（一般、不当表示対応、海外取引等） 第15回 まとめ						
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	受講者は、授業前に、事前課題資料を読んだうえで授業に参加することが必要である。毎回、報告者の報告後に、当該回のテーマについて議論を行う。受講者の希望に応じて、弁護士とのヒアリング調査の機会を設定する。						
授業形態	(1)割合 授業以外 100%(2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワークあり プレゼンテーション あり 学外見学 あり						

使用メディア・機器	レジュメ(紙媒体)、判例などの資料(紙媒体)、板書
教科書	なし
参考書等	取り上げるテーマに応じて指示する。
成績評価	普段の報告・発言(積極性および内容)によって行う。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、経済法および組織内法務に関する研究を行っている。この講義は、担当教員の専門分野である経済法および組織内法務の基礎的な部分を解説するものである。
受講要件	なし(法曹志望が現段階で確定している必要は全くない)
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	テーマ自体が非常に新しい分野であるため、積極的に調べ、発言することが必要不可欠である。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ(法曹基礎Ⅱ)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	木曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	鈴木隆元	所属	大学院法務研究科				
Eメールアドレス	ryusuzu@law.okayama-u.ac.jp	電話番号	内線7484				
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要							
学習目的	会社法を中心に、私法・組織法の基本原則について、制度趣旨や最高裁判所の判例の考え方を理解する。						
到達目標	株式会社の基本原則が、どのような理由で、どのような形で規律されているのかを説明することができる。判例の考え方が理解できる。						
授業計画	授業計画 第1回：ガイダンス（2回目以降の内容及び演習実施方法、予習・宿題担当者の割り振り等） 第2回以降 下記のトピックス（例示です）につき、会社法の規定や判例の内容及び趣旨を検討する。 ・民法34条が会社に適用されることでどんな問題が起きるか。 ・現物出資はなぜ厳格に規制されるのか。 ・株式譲渡の自由はなぜ保障されるのか。 ・株式譲渡制限はなぜ認められるのか。 ・新株発行における既存株主の保護はなぜ必要か。 ・取締役会に期待される機能は何か。 定期試験は行わない						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	①各回、次回に扱う内容の簡単な課題を出すので、担当者を決めて、教科書・基本書等の記述を調べておいてもらう。 また、②その回に扱った内容について、簡単な事例問題の解答を書いてもらう宿題をだします。 各受講者は①および②を3回くらい担当することとしたい。（回数は受講者数により変動します）						
授業形態	(1) 割合 講義30% アクティブラーニング50% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション なし 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他: (3) 履修者への連絡事項						

使用メディア・機器	
教科書	特に、指定しない。2学期以降の講義科目「会社法」で指定されるものでよい。
参考書等	各回教材プリントを配布する。 会社法の基本書はなにか1冊入手することを推奨する。具体的な書名は開講時に指示する。
成績評価	各回の授業態度、提出物の内容をもって評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は法務研究科において会社法を研究している。
受講要件	特になし。私法上の法律問題の考え方、事例問題の書き方を学習したい皆さんの受講を歓迎します。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	10%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%
関連割合の合計	100%